

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	原爆被爆者対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室 小野 清喜	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	当経費は原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費である。 また、平成28年度においては、被爆者等の生活、健康等の現状などを把握し、被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査を実施している。 本調査は10年に1回実施し、平成27年度において調査票の送付・回収を行っており、平成28年度において集計・分析を行った。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	原爆被爆者対策関係の行政事務経費 ・原爆訴訟関係費 ・在外被爆者対策費 ・戦没者追悼式参列費 ・原爆死没者追悼平和記念館運営企画検討会費 ・原子爆弾被爆者実態調査 等								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	32	63	55	34	0		
	執行額	30	55	52					
	執行率 (%)	94%	87%	95%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	94%	87%	95%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	17							
	職員旅費	13							
	戦没者追悼式参列旅費	2							
	委員等旅費	1							
	諸謝金	1							
	計	34	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	原爆症認定者数	原爆症認定者の現在数	成果実績	人	1,364	1,179	集計中	-	-
			目標値	人	1,009	1,364	1,179	-	前年同程度
			達成度	%	135	86	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	指導調査室調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
医療分科会等の開催	活動実績		回	24	21	22	22		
	当初見込み		回	18	24	21	22		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y						円	163	178
	X:「事務費の執行額(百万円)」 Y:「被爆者数(人)」		計算式	x/y	30/183,519	31/174,080	28/165,376 (見込)	26/154,048	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
		施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原爆被爆者対策の各種行政事務を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進を図る。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	-
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費 要投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく国の被爆者援護に必要な経費であり、国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	原爆被爆者に対する援護施策を円滑に遂行するための行政事務経費であり、優先度の高い経費である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	1者応札となったため、次回の当該分析業務の調達時には、仕様の条件緩和、より長い公告期間等を検討する。 随意契約の場合、複数社から見積もりを取得している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	被爆者援護対策の業務に必要な謝金、旅費、賃金などは統一的な基準に基づき支出されており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・ 改善 結果	点検結果	平成29年度予算においては、被爆者実態調査が終了したため自然減23百万円とした上で、被爆者数の減少を勘案しつつ、訴訟等に対応するための予算を適正に確保している。			
	改善の 方向性	引き続き執行状況を勘案し、原爆被爆者の援護対策に必要な予算の確保に努める。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	168	平成24年度	140		
平成25年度	165	平成26年度	177	平成27年度	186		
平成28年度	186						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
52百万円

原爆被爆者対策を推進するための経費を支出。

委託【随意契約(少額)等】

【一般競争契約(最低価格)】

A. 事務費
28.3百万円

原爆被爆者対策を推進するために必要な職員旅費、諸謝金、賃金、事務費等。

B. 民間業者(1)
23.2百万円

原子爆弾被爆者実態調査に係る集計、分析のための委託。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.事務補佐員A			B.(株)数理計画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	事務補佐員賃金	3	人件費	人件費	20
				印刷製本費	報告書一式作成	0.4
				翻訳	翻訳一式	0.3
				管理費	一般管理費	2.5
	計		3	計		23.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員A	-	賃金	3	その他	-	-	-
2	(株)阪急阪神ビジネ ストラベル	4120001126778	旅費委託業務(職員旅費)	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	事務補佐員B	-	賃金	3	その他	-	-	-
4	事務補佐員C	-	賃金	3	その他	-	-	-
5	職員A	-	出張旅費	3	その他	-	-	-
6	(株)太陽美術	1011001013468	資料印刷	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)インターブックス	6010001117893	翻訳	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	ユサコ(株)	2010401030329	書籍	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)紀伊国屋書店	4011101005131	書籍	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	職員B	-	出張旅費	1	その他	-	-	-

